

# 令和2年第2回東海村議会定例会 補正予算概要

## 1. 一般会計補正予算（議案第47号 令和2年度一般会計補正予算第4号）

### （1）一般会計歳入歳出予算款別総括表

（単位：千円）

歳入				歳出			
款	補正前	補正額	補正後	款	補正前	補正額	補正後
村税	10,446,130	0	10,446,130	議会費	205,450	△ 1,680	203,770
地方譲与税	189,699	0	189,699	総務費	6,784,422	9,076	6,793,498
利子割交付金	5,407	0	5,407	民生費	6,117,277	62,922	6,180,199
配当割交付金	23,485	0	23,485	衛生費	1,945,339	120,150	2,065,489
株式等譲渡所得割交付金	12,885	0	12,885	農林水産業費	814,796	0	814,796
法人事業税交付金	37,495	0	37,495	商工費	415,339	1,330	416,669
地方消費税交付金	825,472	0	825,472	土木費	3,046,001	0	3,046,001
環境性能割交付金	14,079	0	14,079	消防費	718,242	0	718,242
地方特例交付金	35,622	0	35,622	教育費	3,854,477	106,633	3,961,110
地方交付税	20,525	0	20,525	災害復旧費	5	0	5
交通安全対策特別交付金	4,810	0	4,810	公債費	523,417	0	523,417
分担金及び負担金	103,559	△ 2,918	100,641	諸支出金	134,466	0	134,466
使用料及び手数料	154,567	0	154,567	予備費	50,000	0	50,000
国庫支出金	7,102,273	90,562	7,192,835	合計	24,609,231	298,431	24,907,662
県支出金	1,077,810	15,945	1,093,755				
財産収入	37,767	0	37,767				
寄附金	20,001	999	21,000				
繰入金	3,584,677	193,555	3,778,232				
繰越金	200,000	0	200,000				
諸収入	378,868	288	379,156				
村債	334,100	0	334,100				
合計	24,609,231	298,431	24,907,662				

### （2）一般会計歳入予算の主な内訳

#### ○分担金及び負担金【△2,918千円】

- ・保育所・認定こども園利用者負担金（△2,918千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う保育所等の登園・利用自粛により、保育料軽減措置を行うことで歳入減となるため減額補正する。

#### ○国庫支出金【90,562千円】

- ・障害福祉サービス等負担金（748千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う特別支援学校等の一斉臨時休業により、放課後等デイサービスの利用の増加分の負担金が交付されるため増額補正する。

- ・子どものための教育・保育給付費負担金（1,312千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う保育所等の登園・利用自粛により、保育料軽減措置を行うことで負担金が交付されるため増額補正する。（補助率：1/2）

- ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（5,929千円）

デジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバーカードの利用を可能にするための住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修の補助金が交付されるため増額補正する。（補助率：10/10）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（45,350千円）

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援する交付金が交付されるため増額補正する。

・子ども・子育て支援交付金 (31,217 千円)

子ども・子育て支援交付金交付要綱の制定に伴う補助基準額改定等により、交付金の増額が見込まれるため増額補正する。(補助率：1/3, 10/10)

・保育対策総合支援事業費補助金 (3,428 千円)

保育所等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、感染防止用に必要となる物品の購入等に要する経費について補助金が交付されるため増額補正する。(補助率 10/10 上限 500 千円/施設)

・学校保健特別対策事業費補助金 (小学校 399 千円) (中学校 189 千円)

学校において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、感染防止用に必要となる物品の購入等に要する経費について補助金が交付されるため増額補正する。(補助率：1/2 上限 児童生徒 1 人あたり 340 円)

・公立学校情報機器整備費補助金 (小学校 1,210 千円) (中学校 780 千円)

文部科学省が示した GIGA スクール構想に基づき、ネットワーク環境のない家庭に向けたモバイルルーターの購入に補助金が交付されるため増額補正する。(補助額：1 台あたり 10,000 円)

○県支出金【15,945 千円】

・子どものための教育・保育給付費負担金 (656 千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う保育所等の登園・利用自粛により、保育料軽減措置を行うことで負担金が交付されるため増額補正する。(補助率：1/4)

・障害者総合支援事業費補助金 (748 千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う特別支援学校等の一斉臨時休業により、放課後等デイサービスの利用の増加分の補助金が交付されるため増額補正する。(補助率：1/2)

・子ども・子育て支援交付金 (12,971 千円)

子ども・子育て支援交付金交付要綱の制定に伴う補助基準額改定等により、交付金の増額が見込まれるため増額補正する。(補助率：1/3)

・教育支援体制整備事業費補助金 (1,570 千円)

幼稚園において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保健衛生用品の購入に係る経費について補助金が交付されるため増額補正する。(補助率：10/10 上限 500 千円/施設)

○寄附金【999 千円】

・一般寄附金 (999 千円)

寄附 1,000 千円を収入したため増額補正する。

○繰入金【193,555 千円】

・財政調整基金繰入金 (193,555 千円)

歳入歳出調整のため増額補正する。

○諸収入【288 千円】

・学校臨時休業対策費補助金 (288 千円)

小中学校の 3 月の臨時休業措置により、各小中学校給食会が事業者へ支払う経費が全国学校給食会連合会から補助されるため増額補正する。(補助率 3/4)

### (3) 一般会計歳出予算の主な内訳

#### ○議会費【△1,680千円】

- ・ 政務活動費補助金 (△1,680千円)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い村民生活を守るための予算を確保する観点から、議員 14 名より政務活動費の 6 か月分を返還する申し出があったため減額補正する。

#### ○総務費【9,076千円】

- ・ 特別職給 (△707千円)
- ・ 職員退職手当組合負担金 (△95千円)

令和 2 年 7 月から 9 月までの特別職給 (村長及び副村長分) について一部減額して支給するため減額補正する。

- ・ 災害用多目的テント (3,949千円)

避難所において発熱・咳等の症状が出た者のための専用スペースの確保策として遮蔽性の高い屋根付きワンタッチパーテーションを購入するため増額補正する。

- ・ 住民基本台帳システム改修業務委託料 (1,001千円)
- ・ 戸籍附票システム改修業務委託料 (4,928千円)

デジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバーカードの利用を可能にするためシステム改修が必要となり増額補正する。(社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率 10/10)

#### ○民生費【62,922千円】

- ・ 自立支援給付費 (1,496千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う特別支援学校等の 3 月の一斉臨時休業により、放課後等デイサービスの利用が増加したため増額補正する。

- ・ 消耗品費 (長堀すこやかハウス運営管理事業) (100千円)
- ・ 東海村病児・病後児保育施設指定管理委託料 (1,000千円)
- ・ 病児病後児保育補助事業費補助金 (2,221千円)
- ・ 延長保育促進事業補助金 (1,690千円)

- ・ 消耗品費 (とうかい村松宿こども園子育て支援センター運営事業) (100千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。(子ども・子育て支援交付金 補助率 国 10/10)

対象施設：公立保育所等 3 か所，民間保育園等 5 か所

- ・ 学童クラブ指定施設管理委託料 (27,936千円)
- ・ 民間学童クラブ運営費補助金 (15,330千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う小学校の臨時休業により、平日の午前中から学童クラブを開所するための経費，利用自粛による利用料の軽減措置及び感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。(子ども・子育て支援交付金 補助率 国 1/3, 10/10, 県 1/3)

対象施設：公立学童 6 か所，民間学童 5 か所

- ・ 地域子育て支援センター事業費補助金 (2,905千円)
- ・ 一時保育事業費補助金 (6,143千円)

子ども・子育て支援交付金交付要綱の制定に伴う補助基準額改定及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。(子ども・子育て支援交付金 補助率 国 1/3, 10/10, 県 1/3)

対象施設：民間保育園等 6 か所

・認可外保育施設保育料補助金（200 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う保育所等の登園・利用自粛により、保育料軽減措置を行うため補助金を増額補正する。

・子どものための教育・保育給付費（769 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う保育所等の登園・利用自粛により、保育料軽減措置を行うことで給付費が交付されるため増額補正する。（子どものための教育・保育給付費負担金 補助率 国 1/2, 県 1/4）

・消耗品費（百塚保育所運営管理事業）（131 千円）

・消耗品費（けやきの杜保育所運営管理事業）（450 千円）

・消耗品費（とうかい村松宿こども園運営管理事業）（246 千円）

・民間保育所等安全対策事業費補助金（2,205 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。（保育対策総合支援事業費補助金 補助率 国 10/10）

対象施設：公立保育所等 3 か所，民間保育園等 9 か所

○衛生費【120,150 千円】

・消耗品費（母子訪問事業）（150 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。（子ども・子育て支援交付金 補助率 国 10/10）

・水道事業会計補助金（120,000 千円）

新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響による生活支援を目的に 4・5 月分の水道料金免除の実施に伴う水道事業会計の収益的収入補填のため増額補正する。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業）

○商工費【1,330 千円】

・交通事業者支援補助金（1,330 千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が 20%以上減少した村内の交通事業者を対象に車両維持に係る経費等の支援を行うため増額補正する。

○教育費【106,633 千円】

・特別職給（△184 千円）

・職員退職手当組合負担金（△25 千円）

令和 2 年 7 月から 9 月までの特別職給（教育長分）について一部減額して支給するため減額補正する。

	小学校費	中学校費
・ G I G A スクールネットワーク回線使用料	( 3,281 千円)	
・ G I G A スクールモバイルルーター回線使用料	( 4,073 千円)	( 2,660 千円)
・ G I G A スクールコンピュータ関連機器設定委託料	(33,457 千円)	(15,890 千円)
・ G I G A スクールコンピュータ保守点検業務委託料	( 9,433 千円)	( 4,480 千円)
・ G I G A スクールコンピュータ賃借料	(13,535 千円)	( 6,428 千円)
・ G I G A スクール情報ネットワーク機器賃借料	( 1,468 千円)	
・ 振・教育機器備品購入費（モバイルルーター）	( 2,316 千円)	( 1,513 千円)

文部科学省が示した GIGA スクール構想に基づき、一人一台の学習用端末やネットワーク整備、家庭学習での学習環境の整備に必要な経費について増額補正する。（公立学校情報機器整備費補助金）

- ・ 消耗品費（村松幼稚園運営管理事業）（462 千円）
- ・ 消耗品費（石神幼稚園運営管理事業）（425 千円）
- ・ 消耗品費（舟石川幼稚園運営管理事業）（201 千円）
- ・ 消耗品費（須和間幼稚園運営管理事業）（338 千円）
- ・ 管理用備品購入費（須和間幼稚園運営管理事業）（144 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。（教育支援体制整備事業費補助金 県 10/10）

- ・ 書籍消毒器（図書館管理運営事業）（1,320 千円）

書籍の衛生環境，利用者の安全・安心を確保することを目的として，書籍消毒機を購入するため増額補正する。

- ・ 消耗品費（学校保健衛生諸費）（1,180 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための物品の購入に係る経費について増額補正する。（学校保健特別対策事業費補助金 国 1/2）

- ・ 学校臨時休業対策費補助金（4,238 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う小中学校の臨時休業措置により，各小中学校給食会が事業者へ支払う経費が発生し，給食費で負担できない額について補助を行うため増額補正する。（学校臨時休業対策費補助金 補助率 3/4）